

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンド VA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンド VA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンド VA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡 30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ ー A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005 年 7 月 1 日より追加設定されました。 * 2 2017 年 12 月 15 日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007 年 7 月 1 日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015 年 12 月 14 日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8% 解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、中東情勢の緊張緩和期待も追い風となる中、人工知能(AI)・半導体関連株が買われて上昇しました。これら銘柄の構成比率が高い日経平均株価の上昇率は、4、5月に続いてTOPIXを大きく上回りました。前月からのAI・半導体関連株の好調な流れを引き継ぎ、日本株は上昇して始まりました。その後、中東情勢の不透明感に加え、インフレ懸念を背景とした米国の利上げ観測が重なり、反落しました。しかし、米国とイランが戦闘終結で合意する見通しが強まり、ホルムズ海峡の閉鎖懸念が後退したことで原油価格が下落し、インフレ警戒感が和らぐと、AI・半導体関連株を中心に買いが広がり、相場は切り返しました。さらに、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことも支援材料となり、TOPIXと日経平均株価はともに史上最高値を更新し、終値ベースでそれぞれ4,000ポイント、7万円の大会に乗せました。月末にかけては、米半導体メモリ大手の好決算や米AI大手の上場延期観測など、AI・半導体を巡る材料に一喜一憂して値動きは荒かったものの、強い地合いを維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.05%、日経平均株価は+5.63%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	97.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.2%

市場別組入状況

東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.6%
東証グロース	0.2%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	26.3%
銀行業	13.4%
卸売業	7.9%
機械	7.3%
建設業	4.8%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年6月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.31%	18.53%	19.89%	43.98%	68.23%	578.61%
ベンチマーク	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	87.30%	578.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	0.6 億円	(2026年6月30日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年5月29日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
3	日立製作所	電気機器	3.6%
4	村田製作所	電気機器	3.3%
5	三菱電機	電気機器	2.9%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
8	三井物産	卸売業	2.4%
9	キーエンス	電気機器	2.3%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.3%

(組入銘柄数：171)

上位10銘柄合計 29.7%
(対純資産総額比率)

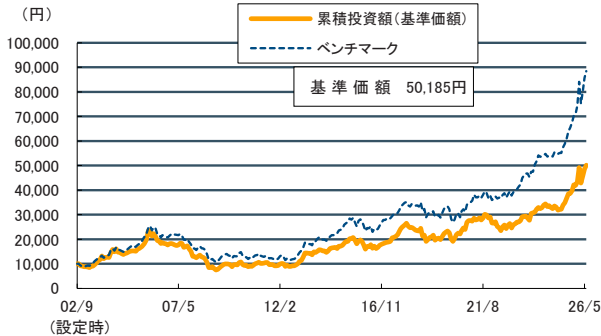
Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2026年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)*基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2026年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、中東情勢の緊張緩和期待も追い風となる中、人工知能(AI)・半導体関連株が買われて上昇しました。これら銘柄の構成比率が高い日経平均株価の上昇率は、4、5月に続いてTOPIXを大きく上回りました。

前月からのAI・半導体関連株の好調な流れを引き継ぎ、日本株は上昇して始めました。その後、中東情勢の不透明感に加え、インフレ懸念を背景とした米国の利上げ観測が重しとなり、反落しました。しかし、米国とイランが戦闘終結で合意する見通しが強まり、ホルムズ海峡の閉鎖懸念が後退したことで原油価格が下落し、インフレ警戒感が和らぐと、AI・半導体関連株を中心に買いが広がり、相場は切り返しました。さらに、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことも支援材料となり、TOPIXと日経平均株価はともに史上最高値を更新し、終値ベースでそれぞれ4,000ポイント、7万円の大台に乗せました。月末にかけては、米半導体メモリ大手の好決算や米AI大手の上場延期観測など、AI・半導体を巡る材料に一喜一憂して値動きは荒かったものの、強い地合いを維持して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.05%、日経平均株価は+5.63%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+3.32%、東証グロース市場250指数は-13.66%となり、新興市場は大幅に調整しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2026年5月29日現在)

資産別組入状況	
株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

市場別組入状況	
東証プライム	91.9%
東証スタンダード	4.6%
東証グロース	2.0%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	19.4%
化学	8.3%
精密機器	7.5%
卸売業	7.3%
機械	7.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2026年6月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド ^a	3.34%	17.14%	19.77%	44.17%	71.96%	401.85%
ベンチマーク	3.32%	17.55%	24.72%	50.48%	96.96%	784.91%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
*Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額

0.4 億円

(2026年6月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年5月29日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	キオクシアホールディングス	電気機器	4.7%
2	太陽誘電	電気機器	3.6%
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.9%
4	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
5	T&Dホールディングス	保険業	2.5%
6	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
7	大阪ソーダ	化学	2.4%
8	ミシグループ本社	卸売業	2.4%
9	アマダ	機械	2.2%
10	ゾンオネクスト	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 75)

上位10銘柄合計 27.6%

(対純資産総額比率)

日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書追加型投信／国内／株式／インデックス型
2026年6月30日現在設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	49,560円
純資産総額	1,578百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,638
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	50,040百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜当月の市場概況＞

6月の国内株式市場は、米国とイランの軍事衝突の終結観測の高まりや、グローバルなAI（人工知能）・半導体関連株高などが相場を支え、上昇しました。TOPIX指数は前月末比0.95%上昇し、3994.76ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は1.05%の上昇でした。）

上旬は、米国の利上げ観測の高まりや、中東情勢の先行き不透明感が重荷となり、下落しました。

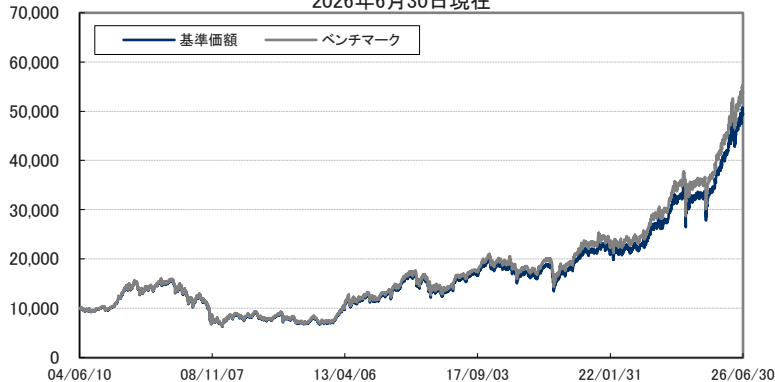
中旬は、米国とイランが戦闘終結で合意し、原油価格が下落したことによって過度なインフレ懸念が後退したことや、半導体銘柄を中心としたAI関連株高を背景に、上昇しました。

下旬は、AI・半導体関連株に対する利益確定売りの圧力が高まったことなどを背景に、下落しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	395.60%	42.81%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	1.02%	1.05%	-0.03%
3ヶ月	14.31%	14.40%	-0.09%
6ヶ月	18.38%	18.56%	-0.18%
1年	42.81%	43.26%	-0.45%
2年	48.19%	49.14%	-0.94%
3年	85.26%	87.30%	-2.03%
設定来	395.60%	439.58%	-43.98%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2026年6月30日現在



上位5業種構成比※

業種	比率	分配実績（税引前）	
		決算期	分配金
電気機器	22.19%	第18期（2022年3月7日）	0円
銀行業	11.03%	第19期（2023年3月6日）	0円
卸売業	6.66%	第20期（2024年3月5日）	0円
機械	5.95%	第21期（2025年3月5日）	0円
情報・通信業	5.91%	第22期（2026年3月5日）	0円

上位20銘柄※

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.43%
2	東京エレクトロン	電気機器	2.79%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.49%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.34%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.97%
6	日立製作所	電気機器	1.96%
7	ソニーグループ	電気機器	1.89%
8	村田製作所	電気機器	1.87%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.83%
10	アドバンテスト	電気機器	1.67%
11	三菱商事	卸売業	1.45%
12	リクルートホールディングス	サービス業	1.40%
13	キーエンス	電気機器	1.39%
14	東京海上ホールディングス	保険業	1.26%
15	三菱重工業	機械	1.19%
16	三井物産	卸売業	1.16%
17	伊藤忠商事	卸売業	1.13%
18	三菱電機	電気機器	1.12%
19	信越化学工業	化学	1.07%
20	ファーストリテイリング	小売業	1.03%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年6月30日現在

基準価額	124,048円
純資産総額	490百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,132
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	536,934百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>

6月の外国株式市場は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測の高まりやAI(人工知能)関連株高が相場を支えた一方で、米大型ハイテク株安や米国の利上げ観測の高まりなどが重荷となりました。

米国株式市場は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測の高まりやAI(人工知能)関連株高が相場を支えた一方で、大型ハイテク株安や利上げ観測の高まりなどが重荷となりました。ダウ平均は52,319.20(前月比+2.52%)、ナスダック総合指数は26,213.72(前月比-2.81%)、S&P500指数は7,499.36(前月比-1.06%)で終了しました。

欧州市場は、米ハイテク株安が下押し圧力となったものの、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測の高まりから原油価格が低下したことを背景にインフレ圧力に対する過度な警戒感が後退したことが、相場を支えました。FTSE100指数は10,497.12(前月比+0.84%)、仏CAC40指数は8,403.99(前月比+2.70%)、独DAX指数は24,995.81(前月比-0.43%)で終了しました。

アジア市場は、中国の消費低迷や大型ハイテク株のAI投資負担の増加に対する懸念などが相場の重荷となりました。豪ASX200指数は8,778.68(前月比+0.54%)、香港ハンセン指数は22,881.02(前月比-9.14%)で終了しました。

6月の外国為替市場は、FRBの利上げ観測の高まりや米国経済の底堅さを背景にドル買いが進んだ一方、日本では政府の成長重視姿勢や日銀の追加利上げペース鈍化観測から円売り圧力が強まりました。その結果、日米金利差が意識され、ドル円は円安方向へ推移しました。円は対米ドルで月間1.88%下落し、162.39円となりました。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)のパフォーマンスは前月比+0.66%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2026年6月30日現在

注: ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2026/6/30	分配実績(税引前)
外国株式	全体	95.5%	第10期 (2011.11.30) 0円
	＜北米＞	76.8%	第11期 (2012.11.30) 0円
	アメリカ	73.4%	第12期 (2013.12.2) 0円
	カナダ	3.4%	第13期 (2014.12.1) 0円
	＜アジア・太平洋＞	2.5%	第14期 (2015.11.30) 0円
	オーストラリア	1.6%	第15期 (2016.11.30) 0円
	香港	0.4%	第16期 (2017.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	＜ヨーロッパ＞	15.9%	第19期 (2020.11.30) 0円
	イギリス	3.5%	第20期 (2021.11.30) 0円
	フランス	2.4%	第21期 (2022.11.30) 0円
	ドイツ	2.1%	第22期 (2023.11.30) 0円
	スイス	2.4%	第23期 (2024.12.2) 0円
	オランダ	1.5%	第24期 (2025.12.1) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	1.0%	
	スウェーデン	0.8%	
	フィンランド	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.1%	
	ホルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
その他(現金及び株価指数先物)	＜アフリカ・中東＞	0.3%	
	イスラエル	0.3%	

上位10銘柄※

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
	1140.48%	34.63%	1 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.2%
騰落率			2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.7%
1ヶ月	0.59%	0.66%	3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
3ヶ月	17.33%	17.61%	4 AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
6ヶ月	11.58%	12.02%	5 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
1年	34.63%	35.63%	6 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9%
2年	39.40%	41.60%	7 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
3年	89.13%	93.63%	8 MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%
設定来	1140.48%	1481.33%	9 META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%
			10 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.3%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

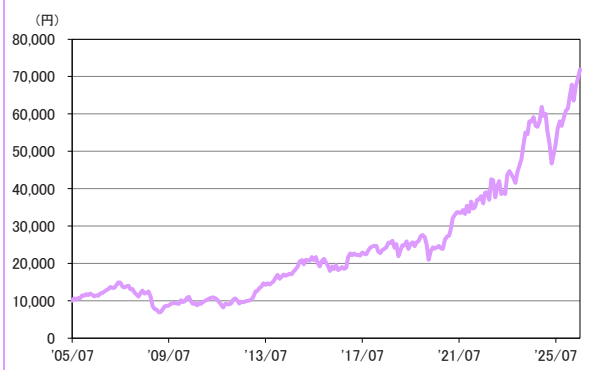
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 71,884円

基準価額の推移 (2026年6月30日現在)



運用実績 (2026年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.46%	13.03%	16.91%	38.72%	618.84%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	100.00%
ヨーロッパ	—
アジア・太平洋	—
その他	—

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	175百万米ドル
保有銘柄数	48銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年5月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
リテルヒューズ	情報技術	3.87%
ラマール・アドパタイジング	不動産	3.17%
アライアント・エナジー	公益事業	3.08%
ICUメディカル	ヘルスケア	2.97%
ビジネス・ファースト・バンクシアーズ [*]	金融	2.91%
コマーシャル・メタルズ	素材	2.90%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	2.82%
クエーカー・ケミカル	素材	2.62%
ウイントラスト・ファイナンシャル	金融	2.58%
フォックス	コミュニケーション・サービス	2.58%
上位10銘柄の合計		29.48%

業種別構成比率^{*1} (2026年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
資本財・サービス	21.25%
金融	20.28%
情報技術	13.42%
一般消費財・サービス	10.12%
素材	9.48%
不動産	7.46%
ヘルスケア	6.32%
エネルギー	4.55%
公益事業	3.08%
コミュニケーション・サービス	2.58%
生活必需品	1.46%

運用コメント (2026年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国中小型割安株式市場は前月末比で上昇しました。

上旬は、中東情勢の不透明感が重なりましたが、米国とイランの停戦協議への期待を背景に原油価格が下落したことや、大手ハイテク企業の市場予想を上回る好決算が投資家心理の支えとなり、上昇しました。中旬は、停戦交渉の難航を受けて原油価格が上昇したことや、米物価関連指標の上振れを背景に長期金利が上昇し、インフレ再燃への懸念から市場は下落しました。下旬は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が再び進展しているとの見方を受けて原油価格が大きく下落し、長期金利も低下したことで、景気や企業業績の先行きに対する期待感から幅広い銘柄に買いが入り、市場は大きく反発しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術やヘルスケア・セクターなどがプラスに寄与した一方、エネルギーや一般消費財・サービス・セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】 中東情勢を巡っては停戦に向けた協議が進展する兆しが見られるものの、ホルムズ海峡の封鎖に伴うエネルギー供給の制約などが続いており、エネルギー価格は当面高止まりする可能性があります。一方、米国は中東産原油への依存度が相対的に低いことから、エネルギー価格の上昇は国内の石油・ガス生産を後押しし、経済成長を支える可能性があります。高所得層を中心に個人消費が底堅く推移する中、米国経済は慎重さを保ちつつも、底堅い状況にあると見ています。このような環境下、小型株は大型株に対して依然として割安な水準にあります。当ファンドでは、健全な財務基盤と利益成長力を備えた、質の高い割安企業の発掘に努めています。特に、優れた経営力、魅力的なバリュエーション、安定した利益成長、強固なフリーキャッシュフロー、低い負債水準を備えた企業に注目しています。

今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ジャナス・フォーティ・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20～40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を選好します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 151,368円

基準価額の推移 (2026年6月30日現在)



運用実績 (2026年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.13%	23.47%	9.90%	29.59%	1413.68%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	88.31%
ヨーロッパ	1.84%
アジア・太平洋	7.46%
その他	2.39%

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,455百万米ドル
保有銘柄数	34銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年5月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.48%
エヌビディア	情報技術	9.16%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	7.46%
オラクル	情報技術	5.80%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.12%
マイクロソフト	情報技術	5.03%
アップル	情報技術	4.89%
ブロードコム	情報技術	4.75%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.70%
イートン	資本財・サービス	3.69%
上位10銘柄の合計		59.09%

業種別構成比率^{*1} (2026年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	48.02%
一般消費財・サービス	15.25%
資本財・サービス	12.97%
ヘルスケア	12.44%
コミュニケーション・サービス	8.82%
金融	2.50%
生活必需品	—
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—
不動産	—

運用コメント

(2026年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国大型成長株式市場は前月末比で上昇しました。上旬は、中東情勢の不透明感が市場の重しとなったものの、大手ハイテク企業の市場予想を上回る好決算や原油高の一服などが投資家心理の支えとなり、堅調に推移しました。中旬は、人工知能(AI)関連需要の拡大期待を背景とした半導体関連企業の上昇がプラス材料となった一方、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇や、物価関連指標の上振れを背景に長期金利が上昇したことを受けて、インフレ再燃への懸念が高まる中、市場は一進一退の展開となりました。下旬は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議が進展しているとの見方を背景に原油価格が下落し、長期金利も低下する中、景気や企業業績の先行きに対する期待感から幅広い銘柄に買いが入り、市場は上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。情報技術を中心に多くのセクターがプラスに寄与した一方、資本財・サービス・セクターはマイナスに影響しました。

【運用方針】 中東情勢の先行きには不透明感が残るものの、米国株式市場に対して前向きな見通しを維持しています。原油価格の上昇には注意が必要ですが、米国の経済活動を大きく損なう可能性は低いと見ています。個人消費は高所得層を中心に底堅く推移しており、ガソリン価格の上昇による影響を一部相殺すると見込まれます。このような中、経済成長の原動力として設備投資の重要性が一段と高まっています。とりわけAI分野では、クラウドサービスを提供する大手IT企業がデータセンターなどへの投資を拡大しており、AI関連需要は当面供給を上回る状況が続くと考えます。また、こうした動きは、半導体メモリや電力供給といったインフラ領域で事業を展開する企業への投資機会をもたらすと見ています。一方で、AIの進展が産業構造を変化させ、これまで競争力が高いと考えられてきた企業の優位性に影響を与える可能性があります。当ファンドは、株式市場の動向やマクロ経済を注視しつつ、持続的な成長が見込まれる分野において競争優位性がある企業や、市場に十分に評価されていない魅力的な企業の発掘に努めています。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスユーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0626 (18) 0726 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞ 月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2026年6月30日現在

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	24,599円
純資産総額	161百万円
銘柄数（マザーファンド）	677
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308%（税抜0.28%）

マザー純資産総額	82,977百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜当月の市場概況＞

6月の外国債券市場は、月中旬以降、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の下落によりインフレ懸念が和らぎ、債券が買われる展開となりました。その後は、各国で発表された経済指標を受けて金融政策の織り込みの違いから、金利動向は国ごとにまちまちの展開となりました。

米国市場では、中東情勢の進展やFRBの金融政策見通しを巡る思惑に左右される展開となりました。月中旬以降は、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の下落がインフレ懸念の後退につながり、米10年国債利回りは低下しました。しかし、月末にはJOLTS求人件数が市場予想を上回ったことで、FRBによる金融引締め姿勢の継続が意識され、米10年国債利回りは前月末比0.03%上昇の4.47%となりました。

欧州市場では、原油価格の下落を背景にインフレ懸念が後退し、利上げ観測が後退したことから債券が買われる展開となりました。独10年国債利回りは前月末比0.08%低下の2.86%、英10年国債利回りは同0.05%低下の4.76%となりました。

基準価額騰落率	設定来	1年間
（税引前分配金込）	145.99%	14.29%
騰落率		
	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	1.59%	1.61%
3ヶ月	2.98%	3.08%
6ヶ月	3.75%	3.93%
1年	14.29%	14.72%
2年	10.73%	11.54%
3年	25.22%	26.57%
設定来	145.99%	167.95%



分配実績（税引前）

第7期（2011.2.21）0円	第8期（2012.2.20）0円	第9期（2013.2.20）0円	第10期（2014.2.20）0円
第11期（2015.2.20）0円	第12期（2016.2.22）0円	第13期（2017.2.20）0円	第14期（2018.2.20）0円
第15期（2019.2.20）0円	第16期（2020.2.20）0円	第17期（2021.2.22）0円	第18期（2022.2.21）0円
第19期（2023.2.20）0円	第20期（2024.2.20）0円	第21期（2025.2.20）0円	第22期（2026.2.20）0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	44.78%
ユーロ	28.71%
中国人民元	12.73%
英ポンド	5.67%
カナダドル	2.06%
その他	5.79%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.42%
1～3年	30.41%
3～7年	32.61%
7～10年	13.54%
10年以上	22.75%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 3.500% 2029/2/15	1.07%	USD	2.63
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.88%	USD	2.67
中国国債 2.370% 2029/1/15	0.80%	CNY	2.55
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.78%	CNY	2.96
アメリカ国債 0.375% 2027/9/30	0.71%	USD	1.25
アメリカ国債 0.500% 2027/10/31	0.70%	USD	1.34
アメリカ国債 2.625% 2029/2/15	0.69%	USD	2.63
イタリア国債 2.000% 2028/2/1	0.68%	EUR	1.59
アメリカ国債 2.875% 2028/5/15	0.65%	USD	1.88
中国国債 1.910% 2029/7/15	0.65%	CNY	3.04

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 28,621円

基準価額の推移 (2026年6月30日現在)



運用実績 (2026年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.27%	3.09%	4.11%	16.67%	186.21%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	482百万米ドル
保有銘柄数	521銘柄
平均クーポン	5.02%
直接利回り	5.01%
最終利回り	5.49%
実効デュレーション	5.84年
現預金等比率	1.28%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ロブックス	3.875%	2030/05/01	通信	0.80%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.77%
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.76%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.76%
ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	4.875%	2029/03/01	運輸	0.71%
ファウンドリーJV	5.875%	2034/01/25	テクノロジー	0.69%
アップラビン	5.500%	2034/12/01	通信	0.65%
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク	4.734%	2031/07/18	銀行	0.64%
ブラック・パール・コンピュータ	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.62%
アンテロ・リソーシズ	5.400%	2036/02/01	エネルギー	0.59%
上位10銘柄の合計				6.99%

地域別構成比率 (2026年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	87.19%
ヨーロッパ	3.50%
アジア・太平洋	0.39%
その他	8.92%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2026年5月31日現在)

(対純資産総額)	
国債	3.18%
政府関連債	—
モーゲージ債等	37.92%
投資適格社債	25.95%
ハイイールド債	16.90%
その他	14.77%
現預金等	1.28%

格付別構成比率^{*3} (2026年5月31日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	11.16%
AA格	37.04%
A格	9.33%
BBB格	20.62%
BB格	15.62%
B格	2.68%
CCC格以下	—
格付けなし	3.55%

運用コメント

(2026年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国債券市場では、前月末比で長期金利が若干上昇しました。米国とイランの停戦協議への期待を支えにクレジット・スプレッドが縮小した中、多くの債券のトータルリターンが堅調に推移しました。

上旬は、米国とイランの停戦協議を巡る報道に一喜一憂する展開となりました。中旬は、停戦協議の膠着や原油価格の上昇、米物価関連指標がインフレ加速を示唆したことなどを背景に長期金利が上昇し、米国債券市場は下落しました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨でインフレ加速への警戒が示されたことが重石となりましたが、原油価格の一段落を受けて長期金利が低下したことが好感され、米国債券市場は反発しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券種別では、保有するほとんどの債券セクターがプラスに寄与し、特に投資適格社債とハイイールド債が大きくプラスに寄与しました。社債の業種別では、テクノロジーや銀行セクターなどがプラスに寄与しました。**【運用方針】** 米国では、4月の消費者物価指数などを通じてインフレの再加速が示唆されており、米連邦準備制度理事会(FRB)は当面、利下げを見送る姿勢を維持する見通しです。加えて、米国とイランの停戦協議の行方を巡る不透明感から、エネルギー価格の高止まりが続く可能性にも注意しています。こうしたマクロ環境のもとでは、債券市場のボラティリティが高まりやすい展開が想定されます。一方で、企業ファンダメンタルズは依然として良好な水準を維持しており、インカム収益を重視する投資家の需要も堅調です。このため、証券化商品や社債を中心に投資機会が継続していると考えています。特に、利回り水準の高さは、価格下落時の収益悪化を一定程度吸収する役割を果たすと見込まれます。今後は、エネルギー価格やインフレ動向、FRBの政策運営が市場の主要なドライバーとなる中で、インカム確保とリスク管理のバランスを重視した運用を継続します。引き続き、銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 43,794円

基準価額の推移

(2026年6月30日現在)



運用実績

(2026年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	2.64%	5.85%	6.68%	21.21%	337.94%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要

(2026年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	331百万米ドル
保有銘柄数	155銘柄
平均クーポン	7.34%
直接利回り	6.92%
最終利回り	6.95%
実効デュレーション	2.77年
現預金等比率	4.42%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額)

(2026年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
トルガス・エナジー・パートナーズ/ファイナンス	6.750%	2034/03/15	エネルギー	2.83%
キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	テクノロジー	2.35%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	2.27%
モヒガン・トライバル・ゲーミング・オアソリティー	8.250%	2030/04/15	景気循環消費財	2.16%
レベル3ファイナンス	7.500%	2037/02/15	通信	1.93%
ハワード・ミッドストリーム・エナジー	6.625%	2034/01/15	エネルギー	1.76%
ベリティブ・オペレーティング	10.500%	2030/11/30	素材	1.72%
ファースト・クワンタム・ミネラルズ	8.000%	2033/03/01	素材	1.64%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.63%
アイティーティー・ホールディングス	6.500%	2029/08/01	エネルギー	1.63%
上位10銘柄の合計				19.93%

地域別構成比率

(2026年5月31日現在)

地域別構成比率 (対組入証券時価総額)	
北米	89.34%
ヨーロッパ	2.23%
アジア・太平洋	4.68%
その他	3.75%

社債組入上位5業種^{*2}

(2026年5月31日現在)

社債組入上位5業種 ^{*2} (対組入債券時価総額)	
景気循環消費財	26.98%
エネルギー	12.65%
素材	11.46%
テクノロジー	7.68%
通信	4.59%

格付別構成比率^{*3}

(2026年5月31日現在)

格付別構成比率 ^{*3} (対組入債券時価総額)	
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	2.90%
BB格	34.39%
B格	54.66%
CCC格以下	5.73%
格付けなし	2.32%

- ^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年5月31日現在)

【市場概況】 5月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。米国とイランの停戦協議への期待を支えに米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)が縮小しました。上旬は、米国とイランの停戦協議を巡る不透明感を背景に、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは膠着状態が続きました。中旬は、停戦協議の難航や原油価格の上昇、米物価関連指標がインフレ加速を示唆したことなどを背景に長期金利が上昇し、軟調な展開となりました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨でインフレ加速への警戒が示されたことが重石となりましたが、原油価格が一服し、長期金利が低下したことが好感され、米国ハイイールド債のトータルリターンは緩やかに上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、紙製品や金融会社セクターがマイナスに影響しましたが、テクノロジーやカジノ・セクターが大きくプラスに寄りました。

【運用方針】 中東情勢を巡る不透明感が続いていることから、エネルギー価格は当面、高止まりする可能性があると考えています。中東情勢がさらに悪化する可能性は低いと考えますが、その不安定化が長期化することで、エネルギー価格の高止まりが続く、経済成長へのマイナスの影響が強まる可能性については慎重に見ています。懸念材料はあるものの、米国ハイイールド債市場の見通しは引き続き底堅いと考えます。企業ファンダメンタルズが引き続き堅調であることに加え、高水準のインカムを確保したい投資家からの需要や、社債の割高感が緩和していることを背景に、米国ハイイールド債市場には魅力的な投資機会があると見ています。特に人工知能(AI)というメガトレンドに伴う成長機会には引き続き注目しています。このような環境においては、インカムの確保と下落リスク抑制を意識し、運用することが重要と考えます。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理により、リスクを抑制しつつリターンを獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0626 (18) 0726 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

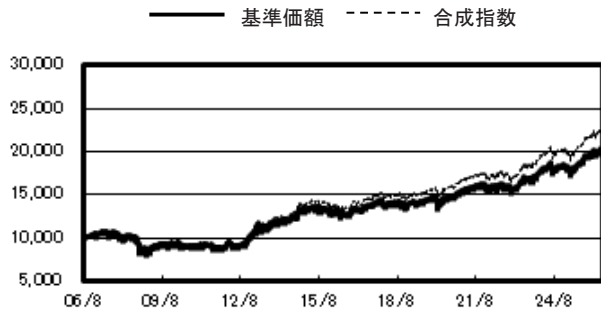
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	0.74%	4.23%	3.85%	10.93%	102.99%
合成指数	0.82%	4.42%	4.20%	11.60%	125.93%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

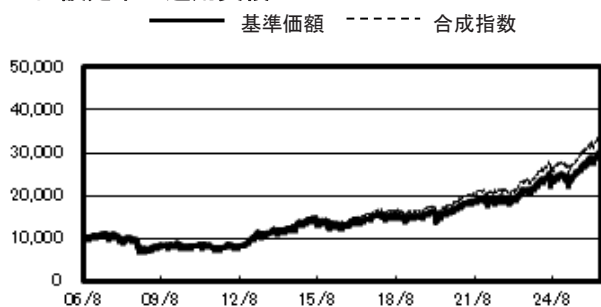
● マザーファンド組入比率

(2026年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.8%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	24.7%	25.0%
国内債券	39.8%	40.0%
外国債券	35.2%	35.0%
債券合計	75.0%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	0.80%	8.25%	7.69%	20.38%	199.28%
合成指数	0.88%	8.34%	7.93%	20.75%	236.50%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

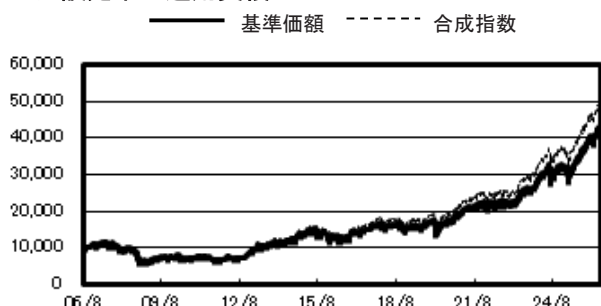
● マザーファンド組入比率

(2026年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.5%	25.0%
外国株式	25.7%	25.0%
株式合計	51.2%	50.0%
国内債券	23.4%	25.0%
外国債券	25.1%	25.0%
債券合計	48.6%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	0.90%	12.37%	11.66%	30.94%	328.38%
合成指数	1.00%	12.61%	12.11%	31.84%	394.71%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2026年6月30日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.7%	35.0%
外国株式	40.1%	40.0%
株式合計	75.8%	75.0%
国内債券	4.4%	5.0%
外国債券	19.4%	20.0%
債券合計	23.8%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

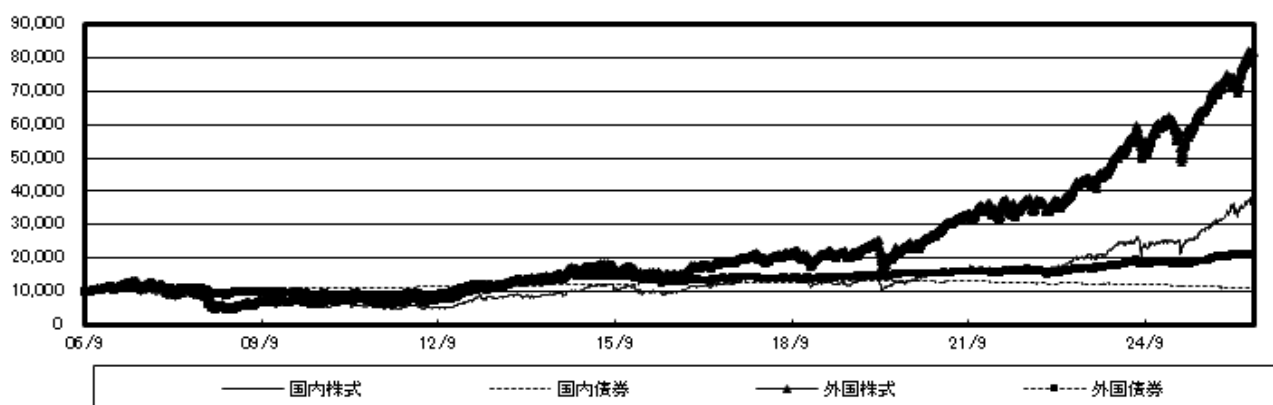


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



- 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	1.04%	14.40%	18.62%	43.35%	276.97%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	1.05%	14.40%	18.56%	43.26%	274.76%	
国内債券	ファンド	-0.02%	-1.17%	-2.84%	-6.29%	9.35%	*2…NOMURA-BPI(総合)
	ベンチマーク*2	0.01%	-1.15%	-2.80%	-6.29%	9.22%	
外国株式	ファンド	0.65%	17.57%	11.94%	35.40%	715.97%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*3	0.66%	17.61%	12.02%	35.63%	741.00%	
外国債券	ファンド	1.59%	3.04%	3.87%	14.59%	113.53%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*4	1.61%	3.07%	3.93%	14.71%	115.74%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。

※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2026年6月30日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	581,333
国内債券	147,824
外国株式	1,402,631
外国債券	217,998

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2026年6月30日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
2	東京エレクトロン	2.9%
3	トヨタ自動車	2.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
5	ソフトバンクグループ	2.0%
6	日立製作所	2.0%
7	ソニーグループ	1.9%
8	村田製作所	1.9%
9	みずほフィナンシャルグループ	1.9%
10	アドバンテスト	1.7%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,605)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	23.1%
2	銀行業	11.5%
3	卸売業	6.9%
4	機械	6.2%
5	情報・通信業	6.1%
6	輸送用機器	4.9%
7	化学	4.8%
8	小売業	3.9%
9	サービス業	3.4%
10	保険業	3.3%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	81.1%
政府保証債	1.8%
地方債	7.6%
金融債	0.0%
事業債	8.4%
円建外債	0.0%
その他	1.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.3%
1-3年	19.4%
3-5年	19.7%
5-7年	12.1%
7-10年	17.1%
10年以上	29.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	480 2年国債	1.6%
2	185 5年国債	1.6%
3	183 5年国債	1.3%
4	178 5年国債	1.2%
5	381 10年国債	1.2%
6	483 2年国債	1.1%
7	369 10年国債	1.1%
8	374 10年国債	1.0%
9	370 10年国債	1.0%
10	367 10年国債	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 463)

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.9%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.4%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.9%
8	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.5%
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
10	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,117)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.4%
カナダ	3.6%
イギリス	3.6%
スイス	2.7%
フランス	2.3%
その他	13.4%

※マザーファンド株式評価額対比

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	45.0%
ユーロ	28.8%
中国元(オフショア)	12.7%
イギリスポンド	5.7%
カナダドル	2.1%
その他	5.8%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.4%
1-3年	29.5%
3-7年	33.6%
7-10年	14.0%
10年以上	22.5%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.44 09/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
7	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	アメリカドル	0.4%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 951)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターンを獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 69,859円

基準価額の推移

(2026年6月30日現在)



運用実績

(2026年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.38%	11.83%	7.52%	24.32%	598.59%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2026年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	95.85%
ヨーロッパ	1.26%
アジア・太平洋	—
その他	2.89%

- ^{*}1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
^{*}2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
^{*}3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*}4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2026年5月31日現在)

(対純資産総額)	
株式	66.57%
国債	2.03%
政府関連債	—
モーゲージ債等	12.29%
投資適格社債	9.72%
ハイイールド債	3.22%
その他	5.31%
現金等	0.86%

ファンドの概要

(2026年5月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	11,877百万米ドル
保有銘柄数	673銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額)

(2026年5月31日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
エスビディア	情報技術	9.16%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	7.20%
マイクロソフト	情報技術	6.25%
アップル	情報技術	5.44%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.43%
上位5銘柄の合計		33.48%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額)

(2026年5月31日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.72%
ブラック・パール・コンピュータ	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.61%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.59%
アンテロ・リソーシズ	5.400%	2036/02/01	エネルギー	0.57%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.53%
上位5銘柄の合計				3.02%

株式組入上位5業種^{*1}

(2026年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	37.06%
金融	12.98%
一般消費財・サービス	11.59%
コミュニケーション・サービス	11.45%
ヘルスケア	10.22%

運用コメント

(2026年5月31日現在)

【市場概況】米国株式市場は上昇しました。上旬は、大手ハイテク企業の好決算や原油高の一服を受け、上昇しました。中旬は、人工知能(AI)関連需要への期待とインフレ加速への懸念から不安定な展開となりました。下旬は米国とイランの戦闘終了への期待を背景に原油価格が下落したことから楽観論が広がり、米国株式市場は上昇しました。

米国債券市場は小幅な上昇となりました。上旬は米国とイランの停戦協議を巡る報道に左右され、中旬には停戦協議の膠着や原油価格の上昇、インフレ加速などを背景に長期金利が上昇し、米国債券市場は下落しました。下旬は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨でインフレ加速への警戒が示されたものの、原油価格の一服を受けて長期金利が低下したことが好感され、米国債券市場は反発しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術や生活必需品セクターがプラスに寄与した一方、資本財・サービスやコミュニケーション・サービス・セクターがマイナスに影響しました。債券部分では、幅広い債券種別のリターンが堅調に推移した中、保有するほとんどの債券セクターがプラスに寄与し、特に投資適格社債やハイイールド債が大きくプラスに寄与しました。

【運用方針】中東情勢を巡る不透明感が長期化した場合に、米国の経済成長にとってマイナスの影響が強まる可能性を慎重に見ています。その一方で、AI普及に伴う設備投資の拡大や生産性向上に加え、堅調な個人消費が米国経済を支えていると考えます。米国株式市場ではボラティリティが高まっていますが、前向きな見通しを維持しています。AIによる既存ビジネス破壊への懸念が市場の不確実性要因になる可能性はあるものの、テクノロジーによる生産性向上の恩恵を受け、米国企業の利益成長見通しは総じて良好です。中長期的には、質の高い企業の多くがAIを活用した製品や業務効率の改善により、AI普及の影響に適応していくと見ています。米国債券市場では、ボラティリティが高まりやすい展開が想定されます。物価指標がインフレ再加速を示唆しており、米連邦準備制度理事会(FRB)は当面、利下げを見送る姿勢を維持する見通しです。一方で、企業ファンダメンタルズは依然として良好な水準を維持しており、インカム収益を重視する投資家の需要も堅調です。このため、証券化商品や社債を中心に投資機会が継続すると考えます。また、変動性の高い環境においては、インカムが価格下落時のクッションとして作用すると考えます。

今後機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年6月30日現在) 38,032円

基準価額の推移

(2026年6月30日現在)



運用実績

(2026年6月30日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.41%	13.97%	15.57%	28.18%	280.32%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2026年5月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	74.86%
アジア・太平洋	16.71%
ヨーロッパ	8.43%
その他	—

種別構成比率

(2026年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
米国REIT	74.87%
非米国REIT	23.51%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	1.62%

REIT組入上位5業種^{*1}

(2026年5月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
店舗用REIT	25.35%
ヘルスケアREIT	18.39%
工業用REIT	17.74%
その他の専門REIT	8.05%
各種REIT	6.63%

^{*1} 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*2} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年5月31日現在)

【市場概況】5月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は前月末比で小幅に下落しました。米国市場は下落しました。上旬は、中東情勢の緩和期待を背景に原油価格の一服と米長期金利の低下が好感される中、米国株式市場の上昇も支えとなり、上昇しました。中旬は、原油価格や米長期金利の上昇が重しとなり下落しましたが、トランプ米大統領がイラン攻撃の見送りを表明したことを受けて、上昇に転じました。下旬は、原油価格の下落と米長期金利の低下が支えとなったものの、米新築住宅販売の減少などが嫌気され、月末にかけて下落しました。欧州市場も下落しました。月前半は、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念や欧州中央銀行(ECB)の利上げ観測が重しとなり、下落基調で推移しましたが、月後半は、米国とイランの和平交渉の進展期待から原油価格が下落したことが下支えとなり、持ち直しました。国・地域別では、スペインやオーストラリアなどが上昇した一方、日本やシンガポールなどは下落しました。業種別では、ホテル・リゾートREITや工業用REITなどが上昇した一方、ヘルスケア施設や不動産運営会社などは下落しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。国・地域別では、オーストラリアや米国などがプラスに寄与した一方、日本やシンガポールなどはマイナスに影響しました。業種別では、工業用REITやホテル・リゾートREITなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアREITやデータセンターREITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】中東情勢の先行きは依然として不透明ですが、世界のREITおよび不動産関連株式市場の中長期的なファンダメンタルズは引き続き健全であると見ています。新規供給の減少は不動産所有者の価格決定力の向上につながっており、安定した賃料収入を生み出しやすい環境は維持されていると考えます。短期的には、中東情勢を巡るニュースや金利動向が市場センチメントに影響を及ぼす展開が続くと予想されますが、REITおよび不動産関連株式は、相対的に安定した収益基盤を背景に、他の資産クラスと比べて底堅い推移が期待できると見ています。こうした環境下、当ファンドでは、強固なバランスシートと優れた経営陣を備え、質の高い物件を通じて安定したキャッシュフローと配当が見込める銘柄を厳選しています。また、デジタル化やAI需要の拡大を受けて成長が期待されるデータセンターなどのインフラ型不動産、Eコマースの拡大に伴う物流施設、高齢化による需要増加が見込まれるヘルスケア関連施設、供給抑制と需要回復が進む商業施設など、構造的な変化の恩恵を受ける分野に注目しています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

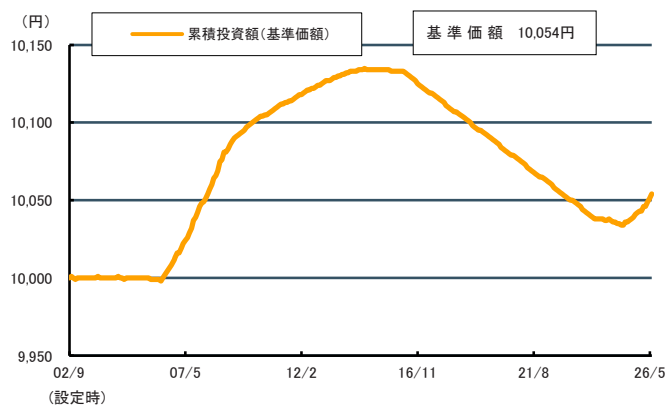
「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2026年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.03%	0.08%	0.11%	0.18%	0.07%	0.54%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年5月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1366国庫短期証券 2026/06/08	債券	A	28.0%
2	1372国庫短期証券 2026/07/06	債券	A	22.8%
3	1381国庫短期証券 2026/08/17	債券	A	21.4%
4	1368国庫短期証券 2026/06/15	債券	A	12.5%
5	1374国庫短期証券 2026/07/13	債券	A	7.0%
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—

(組入銘柄数：5)

上位10銘柄合計 91.7%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2026年5月29日現在)

資産別組入状況

債券	91.7%
CP	—
CD	—
現金・その他	8.3%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	—
	AA/Aa	—
	A	91.7%
短期債券 格付	A-1/P-1	—
	A-2/P-2	—
現金・その他		8.3%

平均残存日数	36.89日
平均残存年数	0.10年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTÍA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>